PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-248438

(43) Date of publication of application: 22.09.1997

(51)Int.Cl.

B01F 17/52 C04B 24/24 C04B 24/26 C04B 24/32 C09C 3/10 C09C 3/10 // C04B103:40

(21)Application number: 08-055099

.....

(71)Applicant: KAO CORP

(22)Date of filing:

12.03.1996

(72)Inventor: SATO HARUYUKI

UKIANA TOSHINAO OMAE KAORU SHIBA DAISUKE YAMATO FUJIO KONO YOSHINAO

(54) DISPERSANT FOR INORGANIC POWDER

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To realize the lowering of viscosity in a predetermined flowing state by adding a water—soluble cocondensate or watersoluble copolymer into which an oxypropylene group and/or a random polymerized chain of an oxypropylene group and an oxyethylene group is introduced as an essential component.

SOLUTION: A water—soluble cocondensate or water—soluble copolymer into which an oxypropylene, group and/or a random polymerized chain (A) of an oxybutylene group and an oxyethylene group is introduced is contained as an essential component. When an oxypropylene group and/or a random polymerized chain (MO chain) of an oxybutylene group and an oxyethylene group is introduced into an AO chain, viscosity is reduced to a large extent as compared with such a case that a block polymerized chain of a polyethylene oxide, polypropylene oxide chain or a polybutylene oxide chain is introduced. In order to more stabilize the effect reducing viscosity, it is pref. that an addition mol number of an oxypropylene group and/or an oxybutylene group is 10% of an MO chain or more.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平9-248438

(43)公開日 平成9年(1997)9月22日

(51) Int.Cl.4	識別記号	庁内整理番号	FΙ			•		技術表示箇所
B01F 17/52			B01F	17/52				
CO4B 24/24			C 0 4 B	24/24			Z	
24/26				24/26			F	
24/32				24/32			Z	
C09C 3/10	PBX	•	C09C	3/10		PB	X	
		審査請求	未請求 蘭尔	R項の数19	OL	(全 8	3 頁)	最終頁に続く
(21) 出願番号	特願平8-55099		(71)出顧	人 000000	918			
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				花王株	式会社			
(22)出顧日	平成8年(1996)3)	引2日		東京都	中央区	日本橋	茅場町	1丁目14番10号
•			(72)発明	者 佐藤	治之			
				和歐山	県和歌	山市湊	1334	花王株式会社研
				究所内				
			(72)発明	者 浮穴	俊直			
				和歌山	県和歌	山市湊	1334	花王株式会社研
				究所内				
			(72)発明	者 大前	黨			
			ł	和歌山	県和歌	山市湊	1334	花王株式会社研
•				究所内				
			(74)代理	人 弁理士	古谷	擊	B 13	名)
								最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 無機粉体用分散剤

(57)【要約】

【課題】 顔料、粘土等の高濃度スラリー化および石 膏、セメント、モルタル、コンクリート等の水硬性組成 物の粘性低減を目的とする。

【解決手段】 オキシプロピレン基及び/又はオキシブチレン基とオキシエチレン基とのランダム重合鎖を導入した、水溶性共縮合体または水溶性共重合体を必須成分として含有する無機粉体用分散剤。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 オキシプロビレン基及び/又はオキシブ チレン基とオキシエチレン基とのランダム重合鎖(A) を導入した、水溶性共縮合体または水溶性共重合体を必 須成分として含有する無機粉体用分散剤。

【請求項2】 ランダム重合鎖(A)の導入付加モル数 が平均で5~300 モルであることを特徴とする請求項1 記載の無機粉体用分散剤。

【請求項3】 オキシブロピレン基及び/又はオキシブ チレン基の付加モル数が、ランダム重合鎖(A)のモル 10 求項1~14の何れか1項に記載の無機粉体用分散剤。 数の10~90%であることを特徴とする請求項1又は2記 載の無機粉体用分散剤。

【請求項4】 オキシブロビレン基及び/又はオキシブ チレン基とオキシエチレン基とのランダム重合鎖(a) とポリエチレンオキサイド鎖(b)とが交互に結合した プロック重合鎖(B)を導入した、水溶性共重合体また は水溶性共縮合体を必須成分として含有する無機粉体用 分散剤。

【請求項5】 少なくとも自由末端側がランダム重合鎖 (a) である請求項4記載の無機粉体用分散剤。

【請求項6】 自由末端側のランダム重合鎖(a)と主 鎖側末端のポリエチレンオキサイド鎖(b)の2鎖の結 合よりなる請求項5記載の無機粉体用分散剤。

【請求項7】 ブロック重合鎖(B)の導入付加モル数 が平均で10~300 モルで、かつランダム重合鎖(a)の 構成モル数が少なくとも5以上で、かつランダム重合鎖 (a) 中のオキシプロピレン基及び/又はオキシブチレ ン基の付加モル数が少なくとも2以上であることを特徴 とする請求項4~6の何れか1項に記載の無機粉体用分 散剤。

【請求項8】 ランダム重合鎖(A)またはブロック重 合鎖(B)の導入付加モル数が平均で50~300 モルであ るととを特徴とする請求項1~7の何れか1項に記載の 無機粉体用分散剤。

【請求項9】 ランダム重合鎖(A)またはブロック重 合鎖(B)の導入付加モル数が平均で 110~300 モルで あることを特徴とする請求項8記載の無機粉体用分散 剤。

【請求項10】 ランダム重合鎖(a)の構成モル数 が、ブロック重合鎖(B)のモル数の10~90%であると とを特徴とする請求項4~9の何れか1項に記載の無機 粉体用分散剤。

【請求項11】 ランダム重合鎖(a)の構成モル数 が、ブロック重合鎖(B)のモル数の10~60%であるこ とを特徴とする請求項10記載の無機粉体用分散剤。

【請求項12】 オキシプロビレン基及び/又はオキシ ブチレン基の付加モル数が、ランダム重合鎖(a)のモ ル数の10~90%であることを特徴とする請求項10又は11 記載の無機粉体用分散剤。

ブチレン基の付加モル数が、ランダム重合鎖(a)のモ ル数の10~60%であることを特徴とする請求項12記載の 無機粉体用分散剤。

【請求項14】 共縮合体が芳香環の骨格を有すること を特徴とする請求項1~13の何れか1項に記載の無機粉 体用分散剤。

【請求項15】 共縮合体がナフタレン、フェノール、 アニリン、メラミンおよび尿素の中から選ばれる1種ま たは2種以上を有する骨格からなることを特徴とする請

【請求項16】 共縮合体がスルホン酸基、メチルスル ホン酸基およびカルボキシル基並びにこれらの水溶性塩 の中から選ばれる1種または2種以上を含有することを 特徴とする請求項1~15の何れか1項に記載の無機粉体 用分散剤。

【請求項17】 共重合体がカルボキシル基、スルホン 酸基およびアミド基並びにこれらの水溶性塩の中から選 ばれる1種または2種以上を含有することを特徴とする 請求項1~13の何れか1項に記載の無機粉体用分散剤。

【請求項18】 オキシアルキレン基を含む単量体に対 20 して、共縮合または共重合される単量体の組成比が、オ キシアルキレン基を含む単量体/共縮合または共重合単 量体= 1 / 100 ~ 100/100 (モル比)であることを特 徴とする請求項1~17の何れか1項に記載の無機粉体用 分散剤。

【請求項19】 共縮合体または共重合体の分子量が 1,000~500,000 (ゲルパミエーションクロマトグラフ ィー法/水系、ポリスチレンスルホン酸ナトリウム換 算)であることを特徴とする請求項請求項1~18の何れ 30 か1項に記載の無機粉体用分散剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は無機粉体用分散剤に 関する。さらに詳しくは、顔料、粘土等の髙濃度スラリ ー化および石膏、セメント、モルタル、コンクリート等 の水硬性組成物の粘性低減を目的とする分散剤に関する ものである。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】従来、 流動性の向上とスラリー濃度を高める目的で使用される 顔料や粘土鉱物の分散剤としてポリアクリル酸ナトリウ ム(以下、ポリカルボン酸系と称す)が知られている。 また石膏やセメントの代表的な分散剤としてナフタレン スルホン酸ホルムアルデヒド縮合物(以下、ナフタレン 系と称す)が使用されている。

【0003】しかし、近年、石膏やセメントを使用した 水硬性構造体は、超高強度の方向へ移行している。この ような水硬性構造体の強度を向上する最も効果的で簡易 な方法は、系の水分量を低減することである。ところ

【請求項13】 オキシプロピレン基及び/又はオキシ 50 が、現状の分散剤では水分量低減による高強度化が困難

である。すなわち、水分量を低減することにより流動性 の低下や粘性が高くなり、ポンプ圧送に弊害が生じてい る。

【0004】近年、優れた分散性を発現するボリカルボン酸系の開発により、水分量の少ない領域における流動性の発現が可能となりつつある。例えば、不飽和結合を有するボリアルキレンオキサイドモノエスル系単量体とアクリル酸系及び/又は不飽和ジカルボン酸系単量体との共重合物(特公昭59-18338号、特公平2-78978号公報)等の水溶性ビニル重合体が挙げられる。さらに本発10明者らはボリアルキレングリコール鎖を長鎖にすることで流動性を飛躍的に改善した(特願平6-1010989号公報)。しかし、これらの分散剤についても粘性低下に関しては充分でなく、改善が望まれる。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者等は、従来の技術による知見から、一般に系のイオン強度が大きい高粒子濃度領域の分散系においては、静電反発による分散機構よりも立体障壁による分散機構が有効であることを考察し、立体障壁の主要な構成要素であるボリアルキレンオキサイド鎖(以下、AO鎖と略す)に着目し、流動性及び粘性との関係を種々検討した結果、AO鎖の付加単量体種及びそれらの付加形態が粘性低下に極めて関連することを見出し、上述の問題点を解決する分散剤、即ち所定の流動性の下で粘度低下を実現することができる分散剤を完成するに至った。

【0006】即ち、本発明は、オキシプロピレン基及び /又はオキシブチレン基とオキシエチレン基とのランダ ム重合鎖(A)を導入した、水溶性共縮合体または水溶 性共重合体を必須成分として含有する無機粉体用分散剤 に関する。

【0007】また、本発明は、オキシプロビレン基及び /又はオキシブチレン基とオキシエチレン基とのランダ ム重合鎖(a)とポリエチレンオキサイド鎖(b)とが 交互に結合したブロック重合鎖(B)を導入した、水溶 性共重合体または水溶性共縮合体を必須成分として含有 する無機粉体用分散剤に関する。

【0008】本発明においては、AO鎖に、オキシブロビレン基及び/又はオキシブチレン基とオキシエチレン基とのランダム重合鎖(以下、MO鎖と略す)を導入すると、ポリエチレンオキサイド鎖、ボリブロビレンオキサイド鎖又はポリブチレンオキサイド鎖(以下、それぞれEO鎖、PO鎖、BO鎖と略す)のブロック重合鎖を導入した場合に比べ、粘性が大幅に低減することを見出した。

【0009】従来の技術では、AO鎖導入の効果を、高 粒子濃度領域の流動性発現だけに着目して確認してお り、AO鎖の付加単量体及びそれらの付加形態と粘性低 下に関する記載は全くされておらず、従来技術の実施例 においても、MO鎖導入の記載はないことから、本発明 50 は従来にない(高流動性と低粘性を併せ持つ)機能を創 出したものである。

[0010]

【発明の実施の形態】以下に、本発明をさらに詳細に説明する。本発明において、最も粘性低減の効果の大きいのは、AO鎖の全てをMO鎖とすることである。また、粘性低減の効果をより安定にするには、オキシブロビレン基及び/又はオキシブチレン基の付加モル数が、MO鎖のモル数の10%以上あることが好ましい。ただし、あまりオキシブロビレン基及び/又はオキシブチレン基が多くなると疎水性が強くなり分散性が低下するので、オキシブロビレン基及び/又はオキシブチレン基の付加モル数は、MO鎖のモル数の80%以下であることが必要で、より好ましくは60%以下であることである。特に、MO鎖の導入付加モル数が20モル未満の場合はオキシブロビレン基及び/又はオキシブチレン基の付加モル数が80%を超えると分散性の低下が著しい。

【0011】さらに、分散力を強化し流動性を付与するには、これにEO鎖を導入し、EO鎖とMO鎖とが交互に結合させたブロック重合鎖が良い。この場合、粘性低減にとってより好ましいのはMO鎖が自由末端側に位置することである。EO鎖とMO鎖を交互に結合させるのは、合成時間が長くなるため、製造コストを考慮すると、以下のような単純な結合パターンが好ましい。有効な分散性と粘性低減効果を有し、製造コスト的に最も有利なのは、AO鎖が、自由末端側のMO鎖と主鎖側末端のEO鎖の2鎖の結合よりなることである。また、プロビレンオキサイドとブチレンオキサイドとを比較すると、ブチレンオキサイドの方が粘性低減効果は大きいが、製造コストを考慮すれば、より安価なブロビレンオキサイドだけを用いることが好ましい。

【0012】以上のMO鎖導入の効果に基づいて、以下のようなさらにきめ細かい機能設計が可能である。すなわち、分散性と粘性低下に機能を絞り、製造コストを抑えるには、AO鎖は全てMO鎖からなればよく、その構成モル数は平均で5~300 モルの範囲が好ましい。さらに分散性を強化するには、EO鎖を導入し、AO全体の構成モル数を平均で10~300 モル、かつAO鎖中のMO鎖の構成モル数を少なくとも5モル以上とし、かつMO鎖中のオキシプロビレン基及び/又はオキシブチレン基の付加モル数を少なくとも2以上とすることが望ましい。

【0013】分散性と粘性低下に加え、水硬性組成物の 硬化速度(硬化速度の低遅延性)を付与するには、AO 鎖の構成モル数が平均で50~300 モルの範囲が良い。

【0014】分散性、粘性低下及び水硬性組成物の硬化速度に加え、分散性の保持(流動性の経時低下が小さい)を付与するには、AO鎖の構成モル数が平均で110~300モルの範囲が良い。

【0015】EO導入系の機能をより安定に発現するに

は、MO鎖の構成モル数が10~90%であることが望ましく、分散性と粘性低減を最もバランスよくするには、MO鎖の構成モル数が10~60%であることが最も望ましい。粘性低減効果をさらに安定にするには、オキシブロビレン基及び/又はオキシブチレン基の付加モル数が、MO鎖のモル数の10~90%であることが好ましい。粘性低減と他の機能とのバランスを最も良くするには、オキシブロビレン基及び/又はオキシブチレン基の付加モル数が、MO鎖のモル数の10~60%であることが望ましい。

【0016】上述のAO鎖を導入した、共縮合体または 共重合体の主鎖については限定するものではなく、水溶 性であれば使用することができる。共縮合体の主鎖とし ては、芳香環の骨格を有するものなど、一例を挙げれ ば、ナフタレン、フェノール、アニリン、メラミンおよ び尿素等の中から選ばれる1種または2種以上を含む骨 格が挙げられる。また、その主鎖にスルホン酸基、メチ ルスルホン酸基およびカルボキシル基等の1種または2 種以上の吸着基を含むものが挙げられる。さらにこれら の水溶性塩、例えばナトリウム塩、カリウム塩、カルシ ウム塩、マグネシウム塩の金属塩やアンモニウム塩、ト リエタノールアミン塩、ジエタノールアミン塩、モノエ タノールアミン塩等が挙げられる。

【0017】具体的な構造体を挙げれば、フェノール、アニリン等へアルキレンオキサイドを付加させた単量体とフェノールスルホン酸、ナフタレンスルホン酸、ヒドロキシ安息香酸、メラミンのメチルスルホン化物等との共縮合物が一例として挙げられる。

【0018】 これらの共縮合反応は、公知の水溶性樹脂の製造法により製造することができる(高分子化学、化学同人発行、p.235~p.244 参照)。

【0019】また、上述のAO鎖を導入した、共重合体の主鎖についても限定するものではなく、水溶性であれば使用することができる。共重合体の主鎖としては、カルボキシル基、スルホン酸基、アミド基等を含むもの、およびこれらを水溶性塩にしたものが使用される。水溶性塩としてはナトリウム塩、カリウム塩、カルシウム塩、マグネシウム塩の金属塩やアンモニウム塩、トリエタノールアミン塩、ジエタノールアミン塩、モノエタノ 40ールアミン塩が一例として挙げられる。

【0020】共重合体の一例を挙げれば、メタノールにアルキレンオキサイドを付加したものと(メタ)アクリル酸やマレイン酸とのエステル化物(イ)とアクリル酸系単量体や不飽和ジカルボン酸(ロ)との共重合体や水溶性塩、また、アリルアルコール、多価アルコール、不飽和ジカルボン酸、脂肪酸の脱水素(酸化)物等へアルキレンオキサイドを付加したもの(ハ)とアクリル酸系単量体や不飽和ジカルボン酸(ニ)との共重合体や水溶性塩等が一例として挙げられる。

【0021】アクリル酸系単量体と不飽和ジカルボン酸の一例を挙げれば、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、無水マレイン酸、無水イタコン酸、イタコン酸、無水シトラコン酸、シトラコン酸、フマル酸等が挙げられる。

【0022】また、多価アルコールとしては、エチレングリコール、プロピレングリコール、グリセリン、ポリグリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ソルビトール等の二価~六価のアルコール類が10 一例として挙げられる。

【0023】さらにアリルスルホン酸、メタリルスルホン酸等のスルホン基を含む共重合体も使用される。

【0024】 これらの共重合体は公知の製造法で得ることができる。例えば、特開昭59-162163号、特開平2-11542号、特開平2-78972号、特開平2-75677号、特開平1-226757号、特開昭58-38380号公報等に記載の重合法が挙げられる。

【0025】本発明における共縮合体または共重合体は、オキシアルキレン基を含む単量体に対して、共縮合または共重合される単量体との組成比が、オキシアルキレン基を含む単量体/共縮合または共重合単量体=1/100~100/100(モル比)の範囲が流動性と粘性低下に効果があり、10/100~60/100(モル比)が更に優れる。この範囲未満およびこの範囲を超えると分散性が低下傾向となり好ましくない。

【0026】また、本発明における共縮合体又は共重合体の分子量は 1,000~500,000 (ゲルバーミエーションクロマトグラフィー法/水系、ポリスチレンスルホン酸ナトリウム換算)の範囲が流動性と粘性低下に優れ、

5,000~100,000 の範囲が更に優れる。分子量が 1,000 未満の場合や 500,000を超える場合は流動性が低下傾向 となり好ましくない。

【0027】本発明の分散剤を無機粉体の分散剤として添加する場合、添加量は無機粉体に対して 0.01~1.0重量%が好ましく、0.05~0.5重量%がより好ましい。【0028】本発明の分散剤は、公知の添加材(剤)と併用することができる。例えば、分散剤、気泡剤、消泡剤、防水剤、防腐剤、増粘剤、硬化促進剤、硬化遅延剤、フライアッシュ、シリカヒューム等が挙げられる。【0029】また本発明の分散剤は、顔料類、粘土物質、砂、セメント類、石膏等の無機粉体に使用するものであるが、有機顔料や石炭等の分散剤としても使用する

ことができる。 【0030】

【実施例】以下、本発明を具体的に説明するが、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。また、本発明で使用した共縮合体と共重合体の製造法は、特願平5-231340号、特開昭59-162163 号、特開平2-11542 号、特開平2-78972 号、特開平2-75677 号、特開平1-226757 号、特開昭58-38380号公報等に準じたものであり、用い

た共縮合体と共重合体の分子量はゲルバーミエーション クロマトグラフィー法/水系、ポリスチレンスルホン酸 ナトリウム換算による分子量から求めたものである。 * 1及び表2に示す。 【0032】

【表1】

【0031】本発明に使用した分散剤の内容と記号を表*

	サンマー成分	3		#1.	マー形態				-	AO付加形態	是					
		`	黄子の小り	#	(A)	# 7 C7		見			NO.		180	5	51 12 12 13 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	K0中の
	A	В		1	5	1	自由大雄 4.5	\$ \$ 中	土纸水结 43	23	G#	本悉 名额	# 12 12	H ==	* *	5. ⁸³ % E
比较例A 1	Me(A0) · WAAEst	МАА	20	80 #1	重合体	71000		(60)	1	0	0	ı	115	115	-	0
A 2	Me(A0) · WAAEst	МАА	50	80 #1	重合体	83000	(MO) s s	I	\$11(03)	25	25	:	115	165	8	20
與簡例 N I	Me (A0)	МАА	-	80 #1	置合体	74000	(MO) 2 0	1	(E0)	25	25		33	===	43	20
A 2	Me (A0)	МАА	\rightarrow	80 # 1	重合体	78000	(EO) s s	1	(NO) so	25	25	~	53	115	43	50
A 3	_ 1	МАА		*	重合体	19000	(MO) e e	1	19 (03)	25.1	25	~	59	115	43	50
A 4		MAA		80 #	重合体	00089	(NO) s	1	(80),	2	က		-	12	42	40
A 5	Me (AD)	MAA	22	80 #1	共重合体	13000	(MD) 1 e	ļ	(EO) 13	83	100		53	23	63	50
A 6	Ma(A0)	ЖАА	-1	80 #3	重合体	71000	(MO);•	1	(EO);	10	10	~	28	\$	5	20
A 7	Me(AO) · MAAEst	ЖАА	22	80 #3	共寅合体	17000	(MD) 1 (l	**(0a)	11	11	-	3	22	\$	20
A 8	We(AO) · WAAEst	жүү	2	80 ##	共寅合体	00006	(140),,	1	* (((((((((((((((((((43	£3		≝	8	£3	50
A 9	We(AD) - MAAEst	МАА	ຂ	80 #1	共重合体	85000	(MD) 114	j	(E0) 1 6 o	8	8	_	89	280	\$	20
A 10	Ne (VD)	MAA		80 #3	共重合体	13000	(140)	1	** (02)	10	10	~	95	115	=	20
A11	Me (40) •	МАА	-	80 #3	共配合体	12000	(140)	I	(EO), s	20	20	~	75	115	35	50
A 12	Ne (40)	MAA	-+	80 #1	共重合体	16000	(MO)	l	• • (OE)	33	33	œ	6.	115	57	50
A 13		МАА	8	80 #1	共宜合体	15000	(110)	1	4 ((O3)	48	48	~	19	115	83	20
A 14	Me (AD)	МАА		80 #	共重合体	74000	ı	(MO) 13	1	3	6	R	0	12	801	25
A 15		ИАА	2	80 #1	共重合体	75000	J	(MÖ) , o	ì	11	38	æ	0	20	100	22
A 16	Me(AU) . MAAEst	MAA	20	80 #∄	共重合体	17000	ı	(MO)	ı	11	63	К	0	80	100	21
A 17		NAA	ຊ	80 井脚	氰合体	75000	ı	(NO)	ı	22	98	¥.	0	115	100	22
A 18		NAA	20	80 #3	共配合体	78000	_	(MO) : 0 .	1	43	157	R	0	200	001	22
A 19		NAA	20	80 共重	五合体	78000	(HO);	J	** (O3)	7	43	R	65	115	13	14
ν 20	Me(AO) · MAAEst	NAA	8	80 共1	共重合体	78000	(KO) s o	-	(EO) es	19	31	æ	85	115	43	38
A 21	_	NAA	20	80 共国	五合体	75000	(NO) 6 0	Ì	60) es	82	22	~	65	115	13	26
A 22	Ne(AO) · NAAEst	NAA	07	80 共重	重合体	77000	(KO) s a .	l	(E0) es	32	15	~	65	115	43	70
A 23	Me(AO) · MAAEst	KAA	20	80 共軍	重合体	80000	(HO) s o	1	(EO)**	42	80	~	65	115	£	84
						i 									ĺ.	

		モノマー成分			ポリマー構造					AO付	加	形	態			
	*/`	7 — IX 37		-	^		1075		配置		MC	緧	~~~		MO付	脚中の
			···	⊢≕	合モル	-	分子皇	自由末端	中部	主鎖末端	PO		EOSA	全AO	加璃	PD付加 率
	Α	В	С	A	В	C		ŧ.	₹3	**	€\$	÷\$	4.5	++	*	1 %
実施例B1	Ph (AO)	73/-6 以砂酸	形比FIFF 安息香酸	20	40	40	18000	_	(MD) 10		5	5	0	10	100	50
B 2	Ph(AO)	7ェ/-is スルキン微	がいけ 安息香酸	15	40	60	25000	(MI), a	_	(EQ) ₅₀	5	5	50	60	17	50
В 3	Ph(AD)	7ェリーb スルキン酸	おいい 安息香酸	10	40	60	36000	(E0)	-	(MD) **	lΟ	10	100	120	17	50
B 4	アミノベンゼン (AD)	けいがら 次は冷散	7ェノーカ スタキン酸	10	10	80	21000	_	(MD) 2.5	-	3	20	0	23	100	13
B 5	ベンジルメルカ ブタン (AD)	パローがう ; ソス は ン酸	ゲール 尿素	5	95	5	13000	. —	(MD) z 4	_	6	18	0	24	100	25
B 6	Me(AO) · MAAEst	MAA	_	35	65	-	41000	(MD) 50	_	(EO) _{*5}	25	25	65	115	43	50
B 7	Me(AO) • MAAEst	MAA .	けい スキン酸	15	90	10	43000	(MI) ₅₀	-	(ED) 160	25	25	150	200	25	50
В 8	AA (AD)	м	_	8	100	0	39000		(MD),20	_	60	60	٥	120	100	50
B 9	マレイン酸 (AO)・AAEt	MAA	_	70	100	0	9600	(MO) 5 1	_	(E0)10	25	ක	10	60	83	50
B10	アリルAlc(AD)	でなり	_	80	100	0	6800	(EO)30	(MD) ₁₀	(EO) so	5	5	70	80	13	50
B11	アリルAlc(AD)	AA		90	100	0	27000	(E0)50	(MI)12	(EO)+0	6	6	100	112	11	50
B 12	マレイン酸(AD)	MAA	_	80	100	0	11000	(MD)sq	_	(E0)100	10	10	100	120	17	50
比較例B 1	Ph(AD)	7x/-b 双种/微	/fil Pdfy 安息香酸	15	40	60	24000	-	(EO) 50	_	0	0	50	50	0	-
В 2	Me(AD) • MAAEst	MAA	_	30	100	-	42000		(EO)11	-	0	0	23	23	٥	-
В 3	アリルAlc(AO)	7147酸		80	100	-	7100	_	(E0):	_	0	0	20	20	0	_

【0034】*1: ブロック付加、*2: ランダム付加、* 3: 全てブチレンオキサイド

尚、表1及び表2中の略語は以下の通りである。

Me(AO)MAAEst: メタノール(AO)メタクリル酸エステル、 MAA :メタクリル酸、Ph:フェノール、A7c :アルコー ル、AA:アクリル酸。

【0035】さらに、MO鎖を含むAO鎖の製造法は以 下の通りである。原料アルコールに触媒量のアルカリ性 30 物質を加え、あらかじめ所定の比率で混合したエチレン オキサイドとプロピレンオキサイドの混合物を所定量付 加重合反応(A)させ、次に所定量のエチレンオキサイ ドを付加重合反応(B)させる。最初の付加重合反応

(A) で、エチレンオキサイドとプロピレンオキサイド とのランダム重合が得られ、次の付加重合反応(B)で エチレンオキサイドのブロック重合鎖が得られる。

【0036】表1及び表2に示す本発明分散剤と比較分 散剤の評価は以下の方法で行った。

〈評価法-1〉二酸化チタン1000部、水 215部に分散剤 40 を二酸化チタンに対して、 0.2%添加してホモミキサー (株式会社特殊機化製)で12000rpm×90秒間攪拌、B型 粘度計で粘性(センチポイズ)を測定した。結果を表4 及び表5に示す。

【0037】〈評価法-2〉コンクリートにおける評価 を行った。コンクリートの配合条件を表3に示す。

[0038]

【表3】

W/C	s/a	ì	単位量()	kg/m³)
(%)	(%)	С	w	S	G
30	43. 8	550	165	732	936

使用材料

W : 水道水

ビーライト系低発熱セメント (秩父小野田社製:商品名ハイフ ローセメント)比重=3.16 С

S : 紀の川産川砂 比重=2.56

比重=2.60 G : 宝塚産砕石 s/a: 砂/砂+砂利(容積率)

【0039】コンクリートの製造は、表3に示すコンク リート配合により、材料と分散剤を強制ミキサーで調製 した。流動性はスランプフロー値(流動性値)で 550± 50mmになるように分散剤の添加量で調製した。空気量は 2%以下になるように消泡剤(シリコーン系)で調製し た。スランプフロー値はJIS A-1101法に準じて測定し た。粘性低下の効果は(コンクリートの拡がり速度)、 スランプコーンを引き上げて 500mm/C達するまでの時間 (秒)を測定し、調べた。スランプ保持性はコンクリー ト調製後、静置状態で1~2時間経過後のスランプフロ ーを測定し、評価した。凝結時間はASTM-C-403に準じ て、測定し評価した。結果を表4及び表5に示す。

[0040]

(7)

_		

	···							
	TiO.	コンクリート試験結果						
	お度	添加量	拡がり 速度	;	スランプフロ	3 —	凝結! (終	時間
	cps	%	秒	直後	1時間後	2時間後	時間	分
比較例A 1	3200	0. 22	21. 9	570	560	540	5	05
A 2	2900	0. 28	20.0	560	520	470	5	05
実施例Al	580	0. 24	8. 9	570	560	520	5	80
A 2	1190	0.24	9. 7	580	560	540	5	22
A 3	410	0. 32	8. 1	580	570	530	5	08
A 4	80	0.33	7. 0	580	510	460	9	41
A 5	120	0. 33	7. 3	550	520	460	8	22
A 6	200	0. 31	7. 9	560	530	480	7	39
A 7	290	0. 30	8. 2	570	550	500	6	01
A 8	850	0. 22	9. 8	570	570	550	4	58
A 9	1200	0. 22	11. 3	570	570	560	4	50
A 10	990	0, 22	13. 7	570	560	550	5	12
A11	710	0. 24	10. 0	560	550	530	5	10
A 12	520	0. 25	8. 2	560	550	510	5	20
A 13	450	0. 29	7. 8	570	550	500	5	14
A 14	65	0. 35	5. 0	600	510	450	9	45
A 15	160	0. 30	6. 9	570	530	460	7	21
A 16	230	0. 30	7. 5	570	530	490	6	10
A17	380	0. 26	7. 9	570	540	490	5	10
A 18	700	0. 24	8.8	570	560	530	4	51
A 19	640	0. 23	9.7	580	560	530	5	11
A 20	580	0. 25	8. 9	590	570	530	5	18
A 21	540	0. 26	8.3	580	560	520	5	04
A 22	520	0. 28	8. 1	570	550	510	5	08
A 23	510	0. 29	7. 9	570	550	510	5	11

[0041]

【表5】

		,				
	TiO.		コン	クリー	ト試験結果 	
	スラリー	****	拡がり	,	スランプフロ	-
	粘度	添加量	速度	直後	1時間後	2時間後
	cps	%	秒	<u> </u>		
実施例B1	190	0. 31	9. 2	560	530	490
B 2	410	0. 29	8. 2	550	530	500
В 3	830	0. 27	8.0	560	540	530
B 4	240	0. 35	9. 7	530	500	460
B 5	280	0. 38	10.5	550	500	440
B 6	620	0. 30	9.0	540	520	500
В 7	1060	0. 25	7. 1	560	540	520
В 8	430	0. 26	7.7	530	500	490
В 9	380	0. 33	10.5	540	500	440
B 10	700	0, 35	10.7	550	530	420
B 11	1490	0. 30	10.5	560	520	520
B 12	890	0. 30	8. 9	550	500	490
比較例B 1	2100	0. 30	18.5	560	530	500
B 2	2400	0. 35	20. 5	540	530	400
В 3	3600	0.40	21.3	530	500	410

[0042]尚、表4及び表5中の比較品以外の分散剤 として、以下の分散剤を使用した結果を下記に示す。

・粘度に関する比較品

ポリアクリル酸Na(商品名ポイズ530、花王(株)

製);2200cps

・コンクリート物性に関する比較品

(添加量、拡がり速度、スランプフロー (直後、1時間 *

*後、2時間後))= (0.75%、26.5秒、(530、420、370m

〈評価結果・効果〉表4、表5から明らかな如く、本発 明の分散剤は比較品に比べて、粘性低下の効果に優れ る。従って、顔料スラリー系は濃度アップが可能とな り、セメント組成物については作業性・施工性のトラブ ナフタレン系分散剤(商品名マイテイ150、花王(株) 30 ルが解消されるとともに、超高強度構造物が容易に得る ことが可能となる。

フロントページの続き

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

PCD

庁内整理番号

FΙ

C 0 9 C 3/10

技術表示箇所

PCD

// C 0 4 B 103:40

C 0 9 C 3/10

(72)発明者 柴 大介

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研 究所内

(72)発明者 倭 富士桜

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研 究所内

(72)発明者 光野 良直

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研 究所内